

昨年度評価(H29年度)

【重点事業】評価と現状認識

※	1_事業名	2_年度目標	3_達成状況	4_29年度決算①	5_30年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
2	第3次障害者福祉計画及び第5期障害福祉計画策定事業	両計画および障害児福祉計画を統合した「豊明市障がい福祉計画」を平成30年3月末までに策定する。	○	3,183	0	-3,183	第3次障害者福祉計画(H30～35年度6ヵ年計画)と第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(H30～32年度3ヵ年計画)を一体化させて策定した。	社会福祉課
2	障がい者雇用推進事業所補助金	障がい者のグループホームが市内に2か所新規開設される。	×	0	0	0	平成29年度は候補者がなく開設に至らなかったが、ニーズは高いことから今後も市内でのグループホーム開設の予定があれば支援をしていく。	社会福祉課
2	地域包括支援センター運営事業	高齢者の総合相談窓口を運営し、地域の包括的な支援を図る。	○	62,690	0	-62,690	北部地域・南部地域に加え、平成29年度に中部地域にも地域包括支援センターが開設され、よりきめ細やかな支援体制となった。	健康長寿課
2	「(仮称)地域医療連携センター」運営事業	豊明東郷医療介護サポートセンターかけはしを開所し、在宅医療介護の推進を図る。	○	16,776	0	-16,776	平成29年7月に地元大学と豊明市と東郷町との協定により「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」が開設され、入院患者の退院に向けたサポートが強化された。	健康長寿課
12	老人憩いの家譲渡等事業	譲渡等の計画を策定するとともに、1箇所を撤去する。	○	4,256	9,000	4,744	平成29年度から33年度までの5ヵ年計画で区もしくは町内会へ無償譲渡する。譲渡に当たり1箇所150万円を上限として改修工事を実施。(予算150万円×6箇所)平成29年度は1箇所撤去し、1箇所は譲渡に向けて改修工事を終了した。	健康長寿課
12	老人福祉センタートイレ改修工事	和式トイレを洋式トイレに改修し高齢者に優しい施設整備を図る。	○	1,728	0	-1,728	洋式トイレへの改修工事が終了した。	健康長寿課
90	豊明市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第7期高齢者福祉計画・介護保険計画を策定する。	○	3,480	0	-3,480	第6期計画を継承・深化させる内容で第7期計画を策定した。	健康長寿課
28	保育園園舎改修工事	施設の安全性及び保育環境の改善を図る。	○	29,235	80,156	50,921	1園の改修工事は終了した。またH30年度～34年度までの改修工事にトイレの洋式化も含めることとし設計及び工事の委託計画を策定した。	保育課
28	民間保育所運営費補助金	認可保育所等の安定的な運営を補助していく。	○	4,257	1,176	-3,081	小規模保育事業等地域型保育事業の開設初年度のみ定員が埋まるまでの運営費等の補助金で平成29年度は3事業所に交付。	保育課
28	小規模保育事業給付費	利用者が必要とする十分な保育を受けることができる。	○	100,396	191,259	90,863	小規模保育事業の開設のための施設整備費を補助し、2か所の事業所が開設し3歳未満児の受け皿となった。	保育課
28	民間保育所施設整備補助金	保育を行う十分な施設を整備するための補助を行う。	○	34,293	36,652	2,359		保育課
90	データヘルス計画策定事業	平成30～32年度のデータヘルス計画(保健事業計画)を策定する。	○	2,916	0	-2,916	第2期豊明市国民健康保険データヘルス計画及び第3期特定健診・特定保健指導計画(H30～35年度)を一体的に策定済み。	保険医療課
28	利用者支援事業(母子保健型)	課内のコーディネーターと地区担当保健師の役割分担の検討と関係機関との連携強化。	○	2,785	2,802	17	計画通り体制整備を図り事業を推進している。	子育て支援課
28	産後ケア事業(宿泊型)	本事業利用による支援が必要と判断された方に対し、スムーズに利用できるよう委託事業所と調整・情報共有し、切れ目のない支援を行う。	△	0	540	540	宿泊型の事業所の確保はできているが、通所型のニーズがあり、今後は通所型サービスの確保の検討が必要である。	子育て支援課
28	産後ケア事業(訪問型)	タイムリーな時期に赤ちゃん訪問を実施し、支援を要する方に対しては円滑に各種事業や関係機関につなげ、安心・安全に育児ができるようにする。	○	987	993	6	生後4ヶ月までの赤ちゃん訪問を実施し、支援を要する方には関係機関との連携により継続支援につなげた。	子育て支援課
28	産婦健診事業	メンタルケアの観点から、産後2週間健診の実施(受診票交付)を検討する。	○	2,816	6,064	3,248	従来より産後4週間を目安とした産婦健診受診票を交付していたが、平成30年度からは産後2週間健診の導入に向けて整備を進めた。	子育て支援課

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。No.90はめざすまちの姿関連外事業です。

「2_年度目標」から「6_差」の内容は、各所属の重点事業整理表からの転記です。

昨年度評価(H29年度)							
【主たる中施策事業】評価と現状認識							
※	1_事業名	2_進捗状況	3_29年度決算①	4_30年度予算②	5_差(②-①)	6_評価と現状認識	7_所属
15	障がい福祉サービス事業	B	1,034,861	995,099	-39,762	障害者福祉サービス及び自立支援医療の利用者は増加傾向にあり、事業の実績が年々増大している。	社会福祉課
16	生活困窮者等扶助事業	A	22,410	37,456	15,046	“生活困窮者自立相談支援”としての就労等の相談業務や生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援事業(通称名「学び処～かけはし～」)を実施し、貧困の連鎖からの脱却をねらいとしている。	社会福祉課
15	社会福祉協議会関連事業	A	69,837	67,199	-2,638	地域の福祉サービスの充実と発展を目指す活動のための人件費及び事業費を補助している。今後はよりいっそう地域のニーズに対応した運営を進めていく必要がある。	社会福祉課
15	障がい者相談支援事業	B	22,566	23,413	847	障がい者基幹相談支援センター(フィット)の周知も進み、相談件数も増えている。今後は親の高齢化に伴う高齢者・障がい者の複合的な問題を抱える困難事案等が増えると推測される。	社会福祉課
2	障がい福祉推進事業	A	35,580	38,234	2,654	第3次障がい者福祉計画と第5期豊明市障害福祉計画・第1期豊明市障害児福祉計画を一体的に策定し、今後の障害福祉施策の方向性とサービスの事業量の見込みを盛り込んだ。今後はこの計画の進捗状況をみながら事業を推進していく。	社会福祉課
12	一般介護予防事業	A	26,668	46,211	19,543	平成29年度までは一般介護予防事業として、まちかど運動教室、らくらす、地域サロン、健康麻雀、大金星体操の普及など地域介護予防の充実と総合事業サービスとの両輪での実施の結果、介護保険サービス費の削減につながっているが、今後は利用者の状態変化を把握する必要がある。	健康長寿課
12	老人福祉センター運営事業	B	11,901	11,569	-332	高齢者の生きがいとして教養・趣味・健康づくりの場として計画的に事業を行っている。今後は老人福祉センターの利用者を増やすための検討をする必要がある。	健康長寿課
2	医療介護連携推進事業	A	16,776	12,197	-4,579	いきいき笑顔ネットワークの運用に次いで平成29年7月には“医療介護サポートセンターかけはし”が業務を開始し、入院患者の退院に向けたサポートが強化された。また多職種人材育成や多職種合同ケアカンファレンスなどにより関係者のスキルアップも図っている。今後も退院サポートの継続実施とケースの振り返り及び分析をする必要がある。	健康長寿課
2	成人検(健)診事業	B	173,635	172,051	-1,584	各がん検診や特定健診等の受診率やがんの精密検査の受診率は伸び悩んでいるため、受診率向上のための対策が必要である。	健康長寿課
12	包括支援事業	A	82,118	90,519	8,401	平成29年度は中部地域包括支援センターが設置され3包括体制となり、よりきめ細やかな支援体制となった。今後も多職種連携により職員の資質の向上を図っていく必要がある。	健康長寿課
12	介護予防生活支援事業	A	88,035	93,893	5,858	当市における高齢化率は25.4%(平成30年3月31日現在)で県平均を上回り、特に75歳以上の後期高齢者は年平均5～6%の増加率である。年齢が高くなるほど要介護認定率が上がることから、いかに要介護認定者数の増加を抑えるかが重要である。平成29年度は、総合事業における介護保険サービス事業給付費(要支援者のデイサービス・ヘルパーに係る経費)が前年より3%程度下がる結果となった。今後も利用者の状態を確認しつつ、本人の望む生活を支援するため、介護サービスにとらわれない支援をしていく必要がある。	健康長寿課
12	認知症総合推進事業	A	15,157	16,057	900	より専門性の高いメンバーによる“認知症初期集中支援チーム”による支援体制の強化をはじめ、認知症地域支援推進員を中心として住民に対する啓発活動や国立長寿医療研究センターと共同で「脳とからだの健康チェック」を実施したこともあり、住民の認知症に対する関心が高まってきている。今後も認知症サポーター1万人プロジェクトを目標に啓発活動を推進する。	健康長寿課
16	生活支援体制整備事業	A	7,884	10,423	2,539	平成29年度は介護保険サービスで対応できない多様な生活のお困りごとを相談できる“おたがいさまセンターちゃっと”が開所した。ほかにも“まごころサービス”や“あったかサービス”などがあるが、今後はサポーターの確保が課題となる。	健康長寿課
28	保育所管理運営事業	B	1,067,559	1,269,909	202,350	平成29年度は新たに2か所の小規模保育事業が開設された。また東部保育園の民営化も平成32年度開設を目指して計画を進めている。今後も待機児童の解消に向けて事業所内保育事業等も含め総合的に3歳未満児の受け皿の確保が必要である。	保育課
90	国民健康保険事業	B	7,483,067	6,487,009	-996,058	平成30年度から国民健康保険は県との共同運営となり財政主体は県となることから、その準備に取り組んだ。当市の医療費は県内でもトップクラスにあり高いがその財源は一般会計繰入金に依存している。しかし今後は保険税の設定において資産割と繰入金を段階的に低減・廃止の方向で検討する必要がある。	保険医療課

昨年度評価(H29年度)							
【主たる中施策事業】評価と現状認識							
※	1_事業名	2_進捗状況	3_29年度決算①	4_30年度予算②	5_差(②-①)	6_評価と現状認識	7_所属
16	障がい児支援施策事業	B	6,930	7,088	158	障がい児支援についてはほぼ全員分のサービスプランが作成できている。年々市内のサービス事業者が増えていることから市の相談実績としては減少しているが、利用者の利便性は上がりサービス事業費は年々増加傾向である。今後の市の役割としては、事業所では対応困難な事例対応や“多職種連携会議”をとおしてサービスの適正利用など質の向上につなげていく。また“児童発達支援センター”の開設に向けては、その役割等を関係者等と情報を共有しながら進めていく。	子育て支援課
1	家庭児童相談室事業	A	4,192	4,311	119	複雑かつ困難事例が増えていることや児童相談所の権限強化の一環として一義的な児童相談や子育て支援により対応すべき事案については、児童相談所から市町村へ事例が送致されることが新設されたことから、今後はより専門性の高いスタッフの配置等整備が必要となる。	子育て支援課
28	妊娠出産子育てワンストップ事業	B	7,521	7,978	457	母子健康手帳交付の妊娠中から支援が必要なケースを把握し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら切れ目ない支援につなげている。	子育て支援課
1	児童虐待・DV対策事業	B	2,021	2,911	890	平成29年度は虐待の重大事件が発生し「検証委員会」を立ち上げ検証を行ったが、本事例のような複雑かつ困難な事例が増えている。毎月1回関係機関による「要保護児童対策地域協議会」を開催しているが、今後ますます調査や見立て、援助方針の策定から支援の実施にいたるまで、高度の専門性が必要とされることから、より一層の専門性の向上と相談体制の充実を図る必要がある。	子育て支援課

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。No.90はめざすまちの姿関連外事業です。

「2_進捗状況」から「5_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。